

令和4年度
資金管理業務に関する
決算報告書

(第20期)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

東京都港区芝大門一丁目1番30号
日本自動車会館11階

資金管理業務に関する決算報告書 目次

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計	1
貸借対照表	3
正味財産増減計算書	4
財産目録	5
収支計算書	7
収支計算書に対する注記	8
2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計	9
貸借対照表	11
正味財産増減計算書	12
財産目録	13
収支計算書	14
収支計算書に対する注記	15
3. 資金管理業務に関する事業会計	17
貸借対照表	19
正味財産増減計算書	20
財産目録	22
収支計算書	24
収支計算書に対する注記	26
4. 財務諸表に対する注記	29
財務諸表に対する注記	30
5. 独立業務実施者のレビュー報告	35
財務諸表分	36
収支計算書分	38

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計

再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
I	資産の部			
1.	流動資産			
	未収入金	12,187,662,551	9,879,869,544	2,307,793,007
	流動資産合計	12,187,662,551	9,879,869,544	2,307,793,007
2.	固定資産			
(1)	特定資産			
	再資源化預託金等特定資産	915,131,668,394	917,163,651,486	△2,031,983,092
	特定資産合計	915,131,668,394	917,163,651,486	△2,031,983,092
	固定資産合計	915,131,668,394	917,163,651,486	△2,031,983,092
	資産合計	927,319,330,945	927,043,521,030	275,809,915
II	負債の部			
1.	流動負債			
	未払金	1,258,841,744	1,306,193,621	△47,351,877
	預り金	1,456	3,656	△2,200
	有価証券取得未払金	763,857,000	0	763,857,000
	流動負債合計	2,022,700,200	1,306,197,277	716,502,923
2.	固定負債			
	再資源化等預託金	843,939,057,745	841,036,197,413	2,902,860,332
	情報管理預託金	12,769,141,220	12,947,344,430	△178,203,210
	未払再資源化預託金等利息	68,588,431,780	71,753,781,910	△3,165,350,130
	固定負債合計	925,296,630,745	925,737,323,753	△440,693,008
	負債合計	927,319,330,945	927,043,521,030	275,809,915
III	正味財産の部			
1.	指定正味財産			
	指定正味財産合計	0	0	0
2.	一般正味財産			
	正味財産合計	0	0	0
	負債及び正味財産合計	927,319,330,945	927,043,521,030	275,809,915

再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
再資源化預託金等特定資産運用益	2,402,564,922	2,878,569,690	△476,004,768
② 承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額			
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための負債の減少額	222,381,307	159,758,329	62,622,978
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための負債の減少額	202,183,823	190,483,861	11,699,962
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための未払再資源化等利息の減少額	37,049,348	26,038,160	11,011,188
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための未払再資源化等利息の減少額	33,564,362	30,932,472	2,631,890
承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額計	495,178,840	407,212,822	87,966,018
経常収益計	2,897,743,762	3,285,782,512	△388,038,750
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払再資源化預託金等利息	2,402,564,922	2,878,569,690	△476,004,768
② 他会計への繰出額			
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額（元本分）	424,565,130	350,242,190	74,322,940
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額（利息分）	70,613,710	56,970,632	13,643,078
他会計への繰出額計	495,178,840	407,212,822	87,966,018
経常費用計	2,897,743,762	3,285,782,512	△388,038,750
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

令和 5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	未収入金	再資源化預託金等の未収額	自動車所有者が再資源化等預託金及び情報管理預託金(以下「再資源化預託金等」という。)として資金管理法人に預託した金銭の未収分	5,941,933,620
		有価証券未収利息	特定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	1,707,862,723
		資金管理業務に関する事業会計 未収入金	主に自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座に入金されているが、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	4,537,866,208
流動資産合計				12,187,662,551
(固定資産)	再資源化預託金等 特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭を、資金管理法人が特定資産の銀行預金として管理しているもの	1,546,644,607
		普通預金 みずほ銀行 本店		1,500,000,000
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店		1,456
		有価証券 日本カストディ銀行 本店		911,320,753,859
		別段預金 日本カストディ銀行 本店		764,268,472
固定資産合計				915,131,668,394
資産合計				927,319,330,945
(流動負債)	未払金	中古自動車輸出に伴う自動車所有者に対する未払額	自動車所有者が当該自動車を輸出したことにより資金管理法人に取戻し請求した再資源化預託金等の未払い分	1,214,388,948
		資金管理業務に関する事業会計 未払金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	44,452,796
	預り金	資金管理業務に関する事業会計 預り金	資金管理業務に関する事業会計 預り金	1,456
	有価証券取得未払金		特定資産の満期保有目的債券の約定後の未決済分	763,857,000
流動負債合計				2,022,700,200

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)	再資源化等預託金		自動車製造業者等が使用済自動車のシュレッダーダスト、エアバッグ類及びフロン類の再資源化等を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理法人に預託した金銭。主に当該再資源化等が行われるときに資金管理法人が自動車製造業者等へ払渡すもの	843,939,057,745
	情報管理預託金		情報管理センターが使用済自動車の情報管理を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理法人に預託した金銭。主に当該情報管理が行われるときに資金管理法人が情報管理センターへ払渡すもの	12,769,141,220
	未払再資源化預託金等利息		自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭を特定資産で運用して得た利息等。主に資金管理法人が自動車製造業者等及び情報管理センターに払渡す再資源化預託金等に付すもの	68,588,431,780
固定負債合計				925,296,630,745
負債合計				927,319,330,945
正味財産				0

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	9,738,379,000	9,768,972,233	△30,593,233	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	46,472,498,000	44,623,612,977	1,848,885,023	
情報管理預託金預り収入	652,988,000	573,372,540	79,615,460	
預託金預り収入計	47,125,486,000	45,196,985,517	1,928,500,483	
事業活動収入計	56,863,865,000	54,965,957,750	1,897,907,250	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	30,955,590,000	26,537,104,555	4,418,485,445	
情報管理預託金払渡支出	618,472,000	523,450,320	95,021,680	
未払再資源化預託金等利息支払支出	4,786,094,000	4,030,547,244	755,546,756	
預託金払渡支出計	36,360,156,000	31,091,102,119	5,269,053,881	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	17,535,323,000	14,987,208,390	2,548,114,610	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,828,887,000	1,466,754,098	362,132,902	
預託金輸出返還支出計	19,364,210,000	16,453,962,488	2,910,247,512	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	471,475,290	424,565,130	46,910,160	(注1)
未払再資源化預託金等利息支払支出	70,613,710	70,613,710	0	(注1)
他会計への繰入金支出計	542,089,000	495,178,840	46,910,160	
事業活動支出計	56,266,455,000	48,040,243,447	8,226,211,553	
事業活動収支差額	597,410,000	6,925,714,303	△6,328,304,303	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	56,268,969,000	48,271,734,164	7,997,234,836	
投資活動収入計	56,268,969,000	48,271,734,164	7,997,234,836	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	56,287,231,000	52,842,301,383	3,444,929,617	
投資活動支出計	56,287,231,000	52,842,301,383	3,444,929,617	
投資活動収支差額	△18,262,000	△4,570,567,219	4,552,305,219	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	579,148,000	2,355,147,084	△1,775,999,084	
前期繰越収支差額	9,740,427,000	8,573,672,267	1,166,754,733	
次期繰越収支差額	10,319,575,000	10,928,819,351	△609,244,351	

(注1) 他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より70,613,710円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金、未払金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
未収入金	9,879,869,544	12,187,662,551
合 計	9,879,869,544	12,187,662,551
未払金	1,306,193,621	1,258,841,744
預り金	3,656	1,456
合 計	1,306,197,277	1,258,843,200
次期繰越収支差額	8,573,672,267	10,928,819,351

3. 科目間の流用について

他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より70,613,710円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。

(注1)

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
他会計への繰入金支出			
－承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	542,089,000	△ 70,613,710	471,475,290
他会計への繰入金支出			
－未払再資源化預託金等利息支払支出	0	70,613,710	70,613,710

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
I	資産の部			
1.	固定資産			
(1)	特定資産			
	承認・認可済特定再資源化預託金等特定 資産	2,100,053,920	2,100,032,969	20,951
	特定資産合計	2,100,053,920	2,100,032,969	20,951
	固定資産合計	2,100,053,920	2,100,032,969	20,951
	資産合計	2,100,053,920	2,100,032,969	20,951
II	負債の部			
	負債合計	0	0	0
III	正味財産の部			
1.	指定正味財産			
	補助金等	2,100,053,920	2,100,032,969	20,951
	指定正味財産合計	2,100,053,920	2,100,032,969	20,951
	(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
	(うち特定資産への充当額)	(2,100,053,920)	(2,100,032,969)	(20,951)
2.	一般正味財産	0	0	0
	正味財産合計	2,100,053,920	2,100,032,969	20,951
	負債及び正味財産合計	2,100,053,920	2,100,032,969	20,951

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 他会計からの繰入額			
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入額	495,178,840	407,212,822	87,966,018
経常収益計	495,178,840	407,212,822	87,966,018
(2) 経常費用			
① 事業費			
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための費用	259,430,655	185,796,489	73,634,166
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための費用	235,748,185	221,416,333	14,331,852
事業費計	495,178,840	407,212,822	87,966,018
経常費用計	495,178,840	407,212,822	87,966,018
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用益			
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産運用益	20,951	20,946	5
当期指定正味財産増減額	20,951	20,946	5
指定正味財産期首残高	2,100,032,969	2,100,012,023	20,946
指定正味財産期末残高	2,100,053,920	2,100,032,969	20,951
III 正味財産期末残高	2,100,053,920	2,100,032,969	20,951

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

令和 5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
流動資産合計				0
(固定資産)				
特定資産	承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	大規模災害発生時に対応するための資金。 番号不明被災自動車の再資源化等を実施するために確保しておくもの 大規模災害発生時に対応するための資金。 指定法人の事業所が罹災した場合に備え、事業継続計画に対応するために確保しておくもの 各資金に対応する運用益	2,000,000,000 100,000,000 53,920
固定資産合計				2,100,053,920
資産合計				2,100,053,920
(流動負債)				
流動負債合計				0
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				0
正味財産				2,100,053,920

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産運用収入	21,000	20,951	49	
② 他会計からの繰入金収入				
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	542,089,000	495,178,840	46,910,160	
事業活動収入計	542,110,000	495,199,791	46,910,209	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等充当支出	301,454,000	259,430,655	42,023,345	
承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	240,635,000	235,748,185	4,886,815	
承認・認可済特定再資源化預託金等支出計	542,089,000	495,178,840	46,910,160	
事業活動支出計	542,089,000	495,178,840	46,910,160	
事業活動収支差額	21,000	20,951	49	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	542,089,000	495,178,840	46,910,160	
投資活動収入計	542,089,000	495,178,840	46,910,160	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	542,110,000	495,199,791	46,910,209	
投資活動支出計	542,110,000	495,199,791	46,910,209	
投資活動収支差額	△21,000	△20,951	△49	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金及び未払金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
未収入金	0	0
合 計	0	0
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	0	0

3. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

3. 資金管理業務に関する事業会計

資金管理業務に関する事業会計 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預貯金	6,236,790,783	5,384,816,287	851,974,496
未収入金	421,075,465	384,486,773	36,588,692
仮払金	95,223,701	43,962,100	51,261,601
前払費用	936,337	1,048,843	△112,506
貯蔵品	8,852,020	6,944,050	1,907,970
流動資産合計	6,762,878,306	5,821,258,053	941,620,253
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
情報システム刷新準備資金	2,127,117,131	2,179,671,024	△52,553,893
特定資産合計	2,127,117,131	2,179,671,024	△52,553,893
(2) その他固定資産			
リース資産(有形固定資産)	1,999,315	3,117,910	△1,118,595
ソフトウェア	496,042	846,381	△350,339
投資有価証券	198,224,474	198,333,993	△109,519
長期預け金	7,605,053	7,605,053	0
その他固定資産合計	208,324,884	209,903,337	△1,578,453
固定資産合計	2,335,442,015	2,389,574,361	△54,132,346
資産合計	9,098,320,321	8,210,832,414	887,487,907
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	413,949,936	413,300,159	649,777
預り金	4,537,363,803	3,430,909,013	1,106,454,790
リース債務(1年以内)	1,453,259	1,781,663	△328,404
賞与引当金	5,882,615	7,108,664	△1,226,049
流動負債合計	4,958,649,613	3,853,099,499	1,105,550,114
2. 固定負債			
リース債務(1年超)	546,056	1,336,247	△790,191
固定負債合計	546,056	1,336,247	△790,191
負債合計	4,959,195,669	3,854,435,746	1,104,759,923
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,127,117,131)	(2,179,671,024)	(△52,553,893)
正味財産合計	4,139,124,652	4,356,396,668	△217,272,016
負債及び正味財産合計	9,098,320,321	8,210,832,414	887,487,907

資金管理業務に関する事業会計 正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
情報システム刷新準備資金受取利息	21,795	22,335	△540
② 事業収益			
資金管理料金収益	1,285,307,100	1,238,077,260	47,229,840
輸出取戻し手数料収益	299,407,719	312,412,503	△13,004,784
事業収益計	1,584,714,819	1,550,489,763	34,225,056
③ 受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等充当金	259,430,655	185,796,489	73,634,166
④ 受取負担金			
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの受取負担金	369,466,040	377,091,944	△7,625,904
⑤ 雑収益			
有価証券運用益	87,761	87,761	0
受取利息	9,972	9,972	0
還付消費税	13,621,503	31,439,029	△17,817,526
その他収益	0	438	△438
雑収益計	13,719,236	31,537,200	△17,817,964
経常収益計	2,227,352,545	2,144,937,731	82,414,814
(2) 経常費用			
① 事業費			
新車購入時預託関連費	495,666,296	476,099,696	19,566,600
引取時預託関連費	7,805,165	9,231,350	△1,426,185
輸出取戻し事業費	317,502,934	360,573,235	△43,070,301
システム関連費	487,508,361	494,784,319	△7,275,958
サポート業務運営委託費	661,243,412	672,608,596	△11,365,184
理解普及活動費	200,068,357	218,794,099	△18,725,742
調査・研究事業費	7,512,718	5,822,179	1,690,539
資金運用管理費	5,009,540	4,901,201	108,339
その他の事業費	225,668,184	237,832,395	△12,164,211
事業費計	2,407,984,967	2,480,647,070	△72,662,103
② 管理費			
旅費交通費	125,892	14,123	111,769
通信運搬費	317,461	302,757	14,704
減価償却費	2,171,006	5,060,001	△2,888,995
消耗品費	548,405	507,635	40,770
印刷製本費	25,442	11,957	13,485
新聞図書費	129,567	96,762	32,805
光熱水料費	327,629	218,611	109,018
リース料	80,837	16,230	64,607
賃借料	12,337,617	11,689,541	648,076
事務所清掃料	400,220	324,536	75,684
修繕費	654,199	673,698	△19,499
保険料	25,600	25,600	0
租税公課	5,000	1,400	3,600
支払手数料	286,478	224,652	61,826
支払利息	53,780	50,964	2,816
業務研修費	171,050	245,300	△74,250
委託費	3,716,876	3,332,582	384,294
監査費用	13,557,621	13,805,937	△248,316
顧問料	1,704,914	1,717,194	△12,280
雑費	0	4,039	△4,039
管理費計	36,639,594	38,323,519	△1,683,925
経常費用計	2,444,624,561	2,518,970,589	△74,346,028

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
当期経常増減額	△217,272,016	△374,032,858	156,760,842
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△217,272,016	△374,032,858	156,760,842
一般正味財産期首残高	4,356,396,668	4,730,429,526	△374,032,858
一般正味財産期末残高	4,139,124,652	4,356,396,668	△217,272,016
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,139,124,652	4,356,396,668	△217,272,016

資金管理業務に関する事業会計 財産目録

令和 5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預貯金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	} 運転資金として	5,933,896,140	
		三菱UFJ銀行 東京公務部		300,002,098	
		みずほ銀行 本店		15,878	
		三菱UFJ信託銀行 本店		8,247	
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店		2,868,420	
	未収入金	資金管理料金の未収額	自動車所有者が資金管理料金として資金管理法人に預託した金銭の未収分	164,183,980	
		有価証券未収利息	その他固定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	27,761	
		再資源化預託金等の管理に関する会計未収入金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座から資金移動が未了の分	44,452,796	
	仮払金	法人管理業務に関する会計 未収入金	事務統括部に対する未収分	212,410,928	
		理解活動業務に関する事業会計 仮払金	広報・理解活動推進部への仮払い分	89,576,142	
		自動車リサイクルに係る調査・研究等に関する事業会計 仮払金	事業開発推進部への仮払い分	5,646,103	
	前払費用	その他		1,456	
		法人管理業務に関する会計 前払費用	事務統括部への前払い分	936,337	
貯蔵品	リサイクル券	リサイクル券の未使用分	8,471,584		
	スマートピットカード	スマートピットカードの未使用分	380,436		
流動資産合計				6,762,878,306	
(固定資産)	特定資産	情報システム刷新準備資金 普通預金 三井住友銀行 東京公務部	情報システムの刷新を実施するための積立資産(特定費用準備資金)	2,127,117,131	
	その他固定資産	リース資産	IT基盤サーバ	公益目的保有財産であり、データ管理の用に供するもの	1,336,247
			電話交換システム	公益目的保有財産であり、事業の用に供するもの	663,068
		ソフトウェア	会計システム・ソフトウェア	公益目的保有財産であり、経理業務に使用しているもの	496,042
		投資有価証券	財投機関債 第71回東日本高速道路株式会社債 他3件	余裕資金を満期保有目的で運用し運用益を得ているもの	198,224,474
	長期預け金	法人管理業務に関する会計 長期預け金		事務所敷金の資金管理センター負担分	5,033,622
			システム関連業務に関する事業会計 長期預け金	事務所敷金のシステム部負担額のうち資金管理センター負担分	2,571,431
固定資産合計				2,335,442,015	
資産合計				9,098,320,321	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	事業者委託手数料(預託関連)	リサイクル料金を預託するにあたり、事業者に対し手続きを委託した手数料の未払い分	49,924,341
		軽自動車検査協会に対する未払額	軽自動車情報提供料金の未払い分	17,649,379
		(一財)自動車検査登録情報協会に対する未払額	登録情報提供料金、回線伝送費、国手数料相当額の未払い分	11,737,651
		アーク有限責任監査法人に対する未払額	業務委託契約に係る報酬の未払い分	2,640,000
		(株)若洲に対する未払額	リサイクル券発送費用の未払い分	1,209,483
		PwCあらた有限責任監査法人に対する未払額	令和4年度レビュー契約に係る報酬の未払い分	1,157,750
		法人管理業務に関する会計 未払金	事務統括部に対する未払い分	327,446,234
		再資源化預託金等の管理に関する会計 未払金	再資源化預託金等の管理に関する会計に補填する金額の未払い分	871,358
		その他	金融情報提供料の未払い分他	1,313,740
	預り金	再資源化預託金等の管理に関する会計 預り金	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理人に預託した金銭であって、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	4,536,994,850
		その他		368,953
	リース債務	NECキャピタルソリューション(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定のIT基盤サーバ・リース料の元本返済額残高	1,336,247
		三菱HCビジネスリース(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定の電話交換システムリース料の元本返済額残高	117,012
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	5,882,615	
流動負債合計				4,958,649,613
(固定負債)	リース債務	三菱HCビジネスリース(株)に対するリース債務	一年を超えて返済予定の電話交換システムリース料の元本返済額残高	546,056
固定負債合計				546,056
負債合計				4,959,195,669
正味財産				4,139,124,652

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	20,000	21,795	△1,795	
② 事業収入				
資金管理料金収入	1,463,407,000	1,285,307,100	178,099,900	
輸出取戻し手数料収入	350,993,000	299,407,719	51,585,281	
事業収入計	1,814,400,000	1,584,714,819	229,685,181	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充当収入	301,454,000	259,430,655	42,023,345	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	382,859,000	369,466,040	13,392,960	
⑤ 雑収入				
有価証券運用収入	198,000	197,280	720	
受取利息収入	10,000	9,972	28	
還付消費税収入	12,676,000	13,621,503	△945,503	
雑収入計	12,884,000	13,828,755	△944,755	
事業活動収入計	2,511,617,000	2,227,462,064	284,154,936	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	560,556,000	497,603,792	62,952,208	
引取時預託関連費支出	8,509,000	7,775,639	733,361	
輸出取戻し事業費支出	374,099,000	317,502,934	56,596,066	
システム関連費支出	487,516,000	487,508,361	7,639	
サポート業務運営委託費支出	666,300,000	661,243,412	5,056,588	
理解普及活動費支出	248,900,000	200,068,357	48,831,643	
調査・研究事業費支出	9,945,000	7,512,718	2,432,282	
資金運用管理費支出	5,431,000	5,009,540	421,460	
その他の事業費支出	231,812,000	220,210,638	11,601,362	
事業費支出計	2,593,068,000	2,404,435,391	188,632,609	
② 管理費支出				
会議費支出	139,000	0	139,000	(注1)
旅費交通費支出	292,000	125,892	166,108	
通信運搬費支出	343,000	317,461	25,539	
消耗品費支出	619,000	548,405	70,595	
印刷製本費支出	28,000	25,442	2,558	
新聞図書費支出	130,000	129,567	433	(注1)
光熱水料費支出	333,000	327,629	5,371	(注2)
リース料支出	81,000	80,837	163	(注2)
賃借料支出	12,348,000	12,337,617	10,383	(注1)
事務所清掃料支出	443,000	400,220	42,780	
修繕費支出	880,000	654,199	225,801	
保険料支出	30,000	25,600	4,400	
租税公課支出	12,000	5,000	7,000	
支払手数料支出	299,000	286,478	12,522	
支払利息支出	54,000	53,780	220	(注2)
業務研修費支出	199,000	171,050	27,950	
委託費支出	3,717,000	3,716,876	124	(注2)
監査費用支出	14,857,000	13,557,621	1,299,379	
顧問料支出	1,757,000	1,704,914	52,086	
雑支出	216,000	0	216,000	
管理費支出計	36,777,000	34,468,588	2,308,412	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	6,684,000	6,683,595	405	(注2)
事業活動支出計	2,636,529,000	2,445,587,574	190,941,426	
事業活動収支差額	△124,912,000	△218,125,510	93,213,510	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
情報システム刷新準備資金取崩収入	52,554,000	52,553,893	107	
投資活動収入計	52,554,000	52,553,893	107	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	52,554,000	52,553,893	107	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返済支出				
リース債務返済支出	1,821,000	1,820,667	333	(注2)
財務活動支出計	1,821,000	1,820,667	333	
財務活動収支差額	△1,821,000	△1,820,667	△333	
IV 予備費支出	100,000,000	-	99,204,000	(注2)
	△796,000			
当期収支差額	△173,383,000	△167,392,284	△5,990,716	
前期繰越収支差額	1,992,083,000	1,970,104,831	21,978,169	
次期繰越収支差額	1,818,700,000	1,802,712,547	15,987,453	

(注1) 管理費支出の会議費支出より41,000円を管理費支出の新聞図書費支出及び賃借料支出に流用した。

(注2) 予備費支出△796,000円は管理費支出の光熱水料費支出、リース料支出、支払利息支出、委託費支出、他会計への繰入金支出の法人管理業務に関する会計への繰入金支出及びリース債務返済支出のリース債務返済支出に充当使用した額である。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預貯金、未収入金、仮払金、前払費用、未払金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預貯金	5,384,816,287	6,236,790,783
未収入金	384,486,773	421,075,465
仮払金	43,962,100	95,223,701
前払費用	1,048,843	936,337
合 計	5,814,314,003	6,754,026,286
未払金	413,300,159	413,949,936
預り金	3,430,909,013	4,537,363,803
合 計	3,844,209,172	4,951,313,739
次期繰越収支差額	1,970,104,831	1,802,712,547

3. 科目間の流用及び予備費の使用について

(1) 科目間の流用

管理費支出の会議費支出より41,000円を管理費支出の新聞図書費支出及び賃借料支出に流用した。(注1)

(単位:円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費支出 - 会議費支出	180,000	△ 41,000	139,000
管理費支出 - 新聞図書費支出	109,000	21,000	130,000
管理費支出 - 賃借料支出	12,328,000	20,000	12,348,000

(2) 予備費の使用

予備費支出△796,000円は管理費支出の光熱水料費支出、リース料支出、支払利息支出、委託費支出、他会計への繰入金支出の法人管理業務に関する会計への繰入金支出及びリース債務返済支出のリース債務返済支出に充当使用し、当該予算科目の予算額に含めて表示している。(注2)

(単位:円)

科 目	当初予算額	予備費使用額	使用後予算額
管理費支出 - 光熱水料費支出	239,000	94,000	333,000
管理費支出 - リース料支出	12,000	69,000	81,000
監理費支出 - 支払利息支出	51,000	3,000	54,000
監理費支出 - 委託費支出	3,709,000	8,000	3,717,000
他会計への繰入金支出 - 法人管理業務に関する会計への繰入金支出	6,101,000	583,000	6,684,000
リース債務返済支出-リース債務返済支出	1,782,000	39,000	1,821,000
予備費支出	100,000,000	△ 796,000	99,204,000

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

4. 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、使用済自動車の再資源化等に関する法律(以下、「法」という。)等により資金管理法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに正味財産計算及び財政状態計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。したがって、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書の作成は要しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 取得原価により算出している。但し、時価が取得価額より下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。

(3) 固定資産の減価償却方法

無形固定資産 定額法によっている。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 職員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する負担額を計上している。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当期末における要支給額を計上している。

退職給付引当資産、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金は法人管理業務に関する会計で一括して管理している。なお、資金管理センターにおいて発生する役職員の退職に係る費用については、資金管理業務に関する事業会計で計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,179,671,024	0	52,553,893	2,127,117,131
合 計	2,179,671,024	0	52,553,893	2,127,117,131

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	917,163,651,486	69,876,370,656	71,908,353,748	915,131,668,394
合 計	917,163,651,486	69,876,370,656	71,908,353,748	915,131,668,394

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	2,100,032,969	20,951	0	2,100,053,920
合 計	2,100,032,969	20,951	0	2,100,053,920

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,127,117,131	(0)	(2,127,117,131)	(0)
合 計	2,127,117,131	(0)	(2,127,117,131)	(0)

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	915,131,668,394	(0)	(0)	(915,131,668,394)
合 計	915,131,668,394	(0)	(0)	(915,131,668,394)

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	2,100,053,920	(2,100,053,920)	(0)	(0)
合 計	2,100,053,920	(2,100,053,920)	(0)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	6,047,061	4,047,746	1,999,315

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(1) 特定資産

再資源化預託金等特定資産(再資源化預託金等の管理に関する会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第332回	23,578,012,846	23,712,668,000	134,655,154
利付国庫債券(10年)第341回	22,308,959,193	22,510,671,000	201,711,807
利付国庫債券(10年)第330回	21,892,799,344	21,976,272,000	83,472,656
その他の国債(59銘柄)	586,534,656,197	582,992,157,800	△ 3,542,498,397
小 計(62銘柄)	654,314,427,580	651,191,768,800	△ 3,122,658,780
地方債			
千葉県(20年)第14回	4,390,450,446	4,181,600,000	△ 208,850,446
埼玉県(20年)第12回	2,874,760,003	2,769,500,000	△ 105,260,003
その他の地方債(177銘柄)	93,753,718,212	90,993,620,000	△ 2,760,098,212
小 計(179銘柄)	101,018,928,661	97,944,720,000	△ 3,074,208,661
政府保証債			
第2回住宅金融支援機構債券(グリーンボンド)	6,474,224,489	6,123,000,000	△ 351,224,489
第235回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,997,934,607	4,653,440,000	△ 344,494,607
その他の政府保証債(140銘柄)	132,915,238,522	131,450,828,700	△ 1,464,409,822
小 計(142銘柄)	144,387,397,618	142,227,268,700	△ 2,160,128,918
その他の有価証券(24銘柄)	11,600,000,000	11,328,730,000	△ 271,270,000
合 計(407銘柄)	911,320,753,859	902,692,487,500	△ 8,628,266,359

(2) 投資有価証券(資金管理業務に関する事業会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
大阪府(5年)第172回	27,987,980	27,972,000	△ 15,980
広島県平成26年度第7回	20,175,568	20,170,000	△ 5,568
小計(2銘柄)	48,163,548	48,142,000	△ 21,548
財投機関債			
第71回東日本高速道路株式会社社債	100,044,309	99,878,700	△ 165,609
西日本高速道路株式会社第54回社債	50,016,617	49,940,000	△ 76,617
小計(2銘柄)	150,060,926	149,818,700	△ 242,226
合計(4銘柄)	198,224,474	197,960,700	△ 263,774

(注)本財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法に基づく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等 承認済特定再資源化 預託金等充当金	※	0	259,430,655	259,430,655	0	一般正味財産
合計		0	259,430,655	259,430,655	0	

※法第98条の規定に基づき、経済産業大臣及び環境大臣の承認を受けたもの。

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等 承認済特定再資源化 預託金等	※	2,100,032,969	20,951	0	2,100,053,920	指定正味財産
合計		2,100,032,969	20,951	0	2,100,053,920	

※法第98条の規定に基づき、経済産業大臣及び環境大臣の承認を受けたもの。

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

9. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

①再資源化預託金等の運用について

法第97条第1項に規定する運用方法の範囲内において、資金管理業務規程の別紙「再資源化預託金等の運用の基本方針」(以下、「運用の基本方針」という。)に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保を前提とし、その上で一定程度市場の金利動向を踏まえたものとしている。

②その他の資金運用について

本財団の「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保の確実性が高いことを前提としている。

(2) 金融商品の内容及びリスク

①再資源化預託金等

普通預金、国債、地方債、政府保証債、財投機関債及び社債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、国債、地方債及び政府保証債は価格変動リスク、財投機関債及び社債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

②その他の資金

普通預金、地方債及び財投機関債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、地方債は価格変動リスク、財投機関債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①再資源化預託金等の運用について

運用の基本方針に規定される「運用管理体制」に基づき実施している。また、資金管理業務諮問委員会にて、年度運用計画を審議し、四半期及び年度の運用の状況を報告している。

預金は預入時に一定の格付を有する金融機関に限定することでリスクを低減し、国債、地方債及び政府保証債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。財投機関債及び社債についても、購入時には一定の格付を有するものに限定し、また、保有中に規定した格付より下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

②その他の資金運用について

「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。また、資金運用状況については、定期的に監査室による内部監査を受けることとしている。

預金は預入時に一定の格付を有する金融機関に限定することでリスクを低減し、地方債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。財投機関債についても、購入時には一定の格付を有するものに限定し、また、保有中に規定した格付より下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

10. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

その他固定資産
主としてサーバ及び電話交換システム等の什器備品である。

(2)リース資産の減価償却の方法

「2. 重要な会計方針(3)固定資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

11. 特定再資源化預託金等の額

再資源化預託金等の管理に関する会計の固定負債の勘定科目である再資源化等預託金、情報管理預託金及び未払再資源化預託金等利息の残高に含まれる特定再資源化預託金等の額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち特定再資源化 預託金等の額
再資源化等預託金	843,939,057,745	20,225,385,116
情報管理預託金	12,769,141,220	68,270,090
未払再資源化預託金等利息	68,588,431,780	3,146,631,727
合 計	925,296,630,745	23,440,286,933

5. 独立業務実施者のレビュー報告書

独立業務実施者のレビュー報告書

令和5年5月26日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

理事長 細田 衛 士 殿

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

DocuSigned by:
市原 順二
11A8154E955F491...

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

DocuSigned by:
鶴飼 千恵
8ADA91539EE5412...

<財務諸表のレビュー>

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びに財務諸表に対する注記（以下、これらのレビュー対象書類を「財務諸表」という。）についてレビューを行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財務諸表を作成することであり、また、財務諸表の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、全体としての財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財務諸表のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財務諸表に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

<財産目録のレビュー>

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和5年3月31日現在の令和4年度に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計の財産目録（「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。以下同じ。）についてレビューを行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財産目録を作成することであり、また、財産目録の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能

なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財産目録を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財産目録に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財産目録のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財産目録に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

財務諸表及び財産目録作成の基礎並びに利用制限

財務諸表及び財産目録は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立業務実施者のレビュー報告書

令和5年5月26日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

理事長 細田 衛 士 殿

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

DocuSigned by:
市原 順二
11A8154E955F491...

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

DocuSigned by:
鶴飼 千恵
8ADA91539EE5412...

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る収支計算書及び収支計算書に対する注記（以下、「収支計算書」という。）についてレビューを行った。

収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）（以下「内部管理事項」という。）及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して収支計算書を作成することであり、また、収支計算書の作成に当たり適用される内部管理事項及び会計規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない収支計算書を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から収支計算書に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した収支計算書のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析の手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の収支計算書に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

収支計算書作成の基礎及び利用制限

収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上